

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月9日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
コード番号 3093 URL https://www.treasurefactory.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	11,843	14.8	1,496	10.9	1,534	12.4	998	8.2
2025年2月期第1四半期	10,320	24.9	1,349	30.7	1,364	30.9	923	37.0

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 1,001百万円 (7.8%) 2025年2月期第1四半期 929百万円 (35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	42.61	—
2025年2月期第1四半期	39.41	39.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	21,767	11,083	50.4
2025年2月期	20,830	10,502	50.0

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 10,979百万円 2025年2月期 10,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		19.00	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,528	9.8	1,830	4.9	1,839	4.6	1,195	4.4	51.00
通期	46,252	9.6	4,420	9.5	4,441	8.8	3,008	11.0	128.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	24,347,800株	2025年2月期	24,347,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	911,791株	2025年2月期	911,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	23,436,058株	2025年2月期1Q	23,420,724株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを受け、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商政策への懸念や、物価上昇の継続による個人消費の鈍化などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会全体のサステナビリティ意識の高まりや、物価高に伴うリユース需要の拡大・リユース経験人口の拡大などを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、3-5月の第1四半期連結会計期間の営業利益は1,496百万円と、計画を上回り、第1四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。新店は直営店を8店出店、FC店を2店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,843百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益1,496百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益1,534百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は998百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（リユース事業）

連結売上が前年同期比14.6%増、単体既存店が同4.4%増となりました。カテゴリー別では、衣料は春夏物の需要の伸びを受けて前年同期比20.5%増となりました。電化製品は、3-4月の新生活需要を取り込み、前年同期比4.4%増となりました。ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比11.6%増、アウトドアやスポーツ用品が堅調なホビー用品も同14.0%増と高い伸びとなりました。また、EC販売額は前年同期比18.5%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比22.8%増となりました。買取チャネル別では、持込買取が同19.1%増（単体）と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同9.2%増（単体）、出張買取も同28.8%増（単体）と好調に推移しました。

出店は、当第1四半期連結累計期間においては、直営店を総合リユース業態5店、服飾専門リユース業態を3店、計8店出店しました。FC店は服飾専門リユース業態を2店出店しました。地域は、直営店で関東2店、東海1店、関西2店、中国2店、九州1店の出店となり、FC店で関西に2店の出店となりました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、グループ全体で直営店267店、FC店33店の合計300店となりました。

以上の結果から、売上高は11,478百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は1,945百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

（その他）

レンタル事業では、結婚式などのイベント需要などを取り込み、レンタル事業の売上は前年同期比7.1%増となりました。

以上の結果から、売上高は475百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が216百万円減少、売掛金が382百万円増加、商品が666百万円増加、建物及び構築物が118百万円増加、敷金及び保証金が63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して937百万円増加し、21,767百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が606百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が91百万円増加、賞与引当金が240百万円減少、未払法人税等が524百万円減少、長期借入金が96百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して356百万円増加し、10,683百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を998百万円計上、配当金の支払いにより421百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して580百万円増加し、11,083百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、2025年4月9日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014	2,798
売掛金	1,391	1,773
商品	7,922	8,589
その他	946	994
流動資産合計	13,274	14,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,368	2,487
土地	426	426
その他（純額）	788	838
有形固定資産合計	3,584	3,752
無形固定資産		
のれん	313	301
その他	165	178
無形固定資産合計	479	479
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,654	2,717
その他	837	662
投資その他の資産合計	3,492	3,379
固定資産合計	7,555	7,611
資産合計	20,830	21,767

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162	180
短期借入金	2,893	3,499
1年内返済予定の長期借入金	1,122	1,214
未払法人税等	895	371
契約負債	117	121
返金負債	50	63
賞与引当金	505	265
株主優待引当金	5	1
その他	2,073	2,338
流動負債合計	7,826	8,056
固定負債		
長期借入金	1,606	1,702
資産除去債務	869	899
その他	25	25
固定負債合計	2,500	2,627
負債合計	10,327	10,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	906	906
資本剰余金	865	865
利益剰余金	9,209	9,786
自己株式	△585	△585
株主資本合計	10,396	10,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	6
その他の包括利益累計額合計	19	6
非支配株主持分	86	104
純資産合計	10,502	11,083
負債純資産合計	20,830	21,767

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
売上高	10,320	11,843
売上原価	4,037	4,686
売上総利益	6,282	7,156
販売費及び一般管理費	4,933	5,660
営業利益	1,349	1,496
営業外収益		
自販機収入	3	3
為替差益	5	9
業者配送料	4	2
助成金収入	0	15
その他	6	18
営業外収益合計	20	49
営業外費用		
支払利息	5	10
その他	0	0
営業外費用合計	5	11
経常利益	1,364	1,534
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,363	1,533
法人税、住民税及び事業税	343	320
法人税等調整額	86	198
法人税等合計	430	518
四半期純利益	933	1,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	923	998

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益	933	1,014
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4	△13
その他の包括利益合計	△4	△13
四半期包括利益	929	1,001
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	985
非支配株主に係る四半期包括利益	10	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	163百万円	173百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,017	302	10,320	—	10,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103	103	△103	—
計	10,017	405	10,423	△103	10,320
セグメント利益	1,820	48	1,868	△519	1,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,478	364	11,843	—	11,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110	110	△110	—
計	11,478	475	11,953	△110	11,843
セグメント利益	1,945	57	2,003	△507	1,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年6月11日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2025年7月8日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

（1）払込期日	2025年7月8日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,200株
（3）処分価額	1株につき1,881円
（4）処分総額	9,781,200円
（5）処分先	当社の取締役（※） 3名 5,200株 ※社外取締役を除く。
（6）その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2023年5月24日開催の第28回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は年30,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を払込期日から3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。